

言語は経済に連動して変化する

森 秀明 (東北大学大学院文学研究科)

Language Change Links Economy

Hideaki Mori (Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University)

1. 研究の目的

日本語の歴史において最も言語が変化した時代は室町時代であるといわれる。そしてその要因のひとつにこの時代の著しい経済発展が指摘されている。言語が社会の変動によって変化すること、そしてその社会変動の一つに経済があることについて、異論は少ないと思われる。しかし、言語が経済に連動して変化すると言ったら、首をかしげる人も多いのではないだろうか。経済言語学の嚆矢といえるクルマス(1993)では、言語には富を背景にして普及していくという経済性と、言語自身が自律的に効率化していくという経済性の二つがあり、それらは密接に結びついているという仮説が提示されている。しかし同時にこれらを結びつける知見のあまりに少ないことが指摘されている。

本研究はこの二つの経済性を結びつける可能性を秘めたいくつかの知見を述べるものである。まず2.では「言語はなぜ変化するのか」について、先行研究で述べられた諸説を概観・整理しながら変化の理由を考える。3.では中村・米田ほか(2011)の分析を使用し、方言の共通語化における世代ごとの言語変化と経済成長率とに相関があることを述べる。4.では『現代日本語書き言葉均衡コーパス』『図書館書籍』を使用し、出版年ごとの言語変異形出現率と経済成長率に相関があることを述べる。最後に5.ではこれらの知見がクルマスの述べる二つの経済性とどのように結びつけられるのかについて考察する。

2. 言語はなぜ変化するのか

あらゆる言語は変化する。しかし言語がなぜ変化するのかという問いに答えるのは容易ではない。ここでははじめに2.1 言語的要因と2.2 社会的要因の観点からこれまで述べられてきた主な変化理由を整理したうえで、2.3 でこれまで言及されることの少なかった言語形成期の人間をとりまく言語環境要因について私見を述べる。

2.1 言語的要因

言語的要因は非常にシンプルである。言語の自律的な変化要因は、つまるところ生理的・認知的な効率化であると整理できるであろう。すなわち言語は、生理的な要因として発音負担を軽減させる方向へと変化する。また認知的な要因として文法面での記憶負担を軽減させる方向へと変化する。特に文法面では類推や再分析などによって基本的に整合性のとれた表現へと変化する。(真田(編),2006、渋谷,2008、大木,2013)。

2.2 社会的要因

社会的要因には様々なものがある。分類の仕方や今後の研究によっては、次の4要因以外にも様々な要因が考えられうるだろう。

- ①新しいものや概念の新生・消滅・交替：パーソナルコンピューターが生み出されるまで、パソコンという言葉はなかった。一方、現代では囲炉裏のない家屋がほとんどになり、囲炉裏という言葉が使用されなくなってきた。このように社会の変化によって生み出された新しいものや概念の新生・消滅・交替によって、言語の変化が起きる(大木,2013)。
- ②言語接触：ある地方で話されていた方言が中央語である共通語と接触することによって次第に使われなくなったり、位相によって使い分けられたりするなど、言語接触によ

て言語は変化する(真田(編),2006)。

- ③アイデンティティ管理・威信：同じ一人称でもわたくし、わたし、あたしでは表現価値が異なる。人間は自己のアイデンティティ管理のために言語変異形の使い分けを行うため、その管理行為が言語変化を生み出す(福島,2002)。

社会的に高く位置づけられている言語形式が持つ魅力を顕在的威信、低く位置づけられている形式が持つ魅力を潜在的威信と呼ぶ。若年層は潜在的威信を志向する傾向があるため、潜在的威信を持つ変異形が若年層に取り入れられ、顕在的威信に従う保守層との世代交代が進むことで言語変化が進行する(真田(編),2006、渋谷,2008)。

- ④インターアクション：伝達の相互行為を行う中で、コミュニケーションをより効率化させるために言語は変化する。生理的な労力の軽減と異なり、私立(わたくしりつ)、市立(いちりつ)などのように音韻数が多い形に変化することもある。また絶対敬語から相対敬語に変化するなど、社会的システムや文化的特徴に合わせて変化することもある(大木,2013、渋谷,2008)。

以上、ここでは言語的要因と社会的要因に分けて変化の要因を整理した。しかし言語的要因と社会的要因とは区別しにくい点も多い。例えば開かれた都市社会では複数の方言が接触した結果、複雑な形式や規則が淘汰され、比較的単純な言語システムである「コイネ」が発達することが多いという(渋谷,2008)。そして井上(1998)では、共通語のモデルとなる東京語が様々な方言を取り入れて簡略化・合理化していく様相が詳しく述べられている。

コイネが発達するにはインターアクションが不可欠である。しかし、言語的要因で生み出された様々な言語変異も社会に定着する過程でインターアクションによる淘汰を受ける。あらゆる言語変異が生き残るのではなく、比較的単純で効率的な変異だけが社会に定着すると考えれば、インターアクションによる淘汰も言語の自律的变化であると言えよう。

2.3 言語形成期の人間を取り囲む言語環境要因

図1は、言語形成期の人間を取り囲む言語環境をモデル化したものである。色が薄いほど言語変化が進み、色が濃いほど保守的な言語を使用していることを表している。言語形成期の年齢を定義することは難しいが、ここでは幼少期から十代前半を想定している¹。

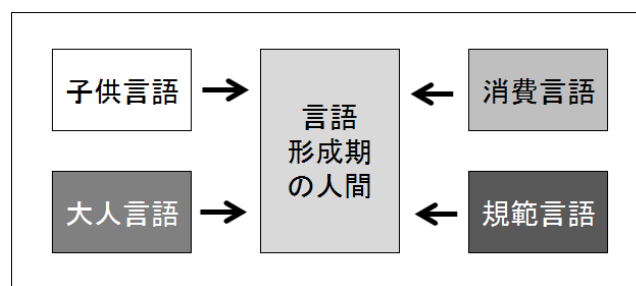


図1 言語形成期の人間を取り囲む言語環境モデル

図1の子供言語は、言語形成期にある人間が同世代を中心とした子供同士でコミュニケーションを行う際に使用する言語を意味している。乳幼児期における親との接触を別にすれば、言語形成期において最も頻度の高い言語活動が行われるのは、この子供言語であろう。子供言語は言語能力が不十分な言語形成期にある子供たち同士が使用するため、類推や再分析などによる言語変化が生じやすく、受容もされやすい。また、若年層は潜在的威信を好む傾向があることから、保守的な言語より変異形が使われやすい。

¹ 基本的な言語は幼少期から十代前半ごろに形成されると思われるが、フォーマルな言葉遣い、敬語、書き言葉などの運用能力は、それより高い年齢で形成される可能性が高い。その意味である位相の言語を習得する過程にある人間は、すべて言語形成期の人間と言えるかも知れない。ここではごく基本的な言語の習得を念頭においている。

消費言語は、社会に流通する言語の中で特に子供向けの書籍・漫画・テレビ・音楽などに使用される言語を意味している。つまり社会に流通する言語の中で、言語形成期の人間が好んで消費する言語である。子供は、ニュース番組や知的なドキュメンタリー番組より、アニメやドラマなどを好んで見るのが考えられる。そしてそれらの番組で使用されている言語には、保守形より変異形が使用されることが多い。さらに漫画やアニメなどより若年層向けに特化して作られたものでは、若年層が潜在的威信を好むことを見越して、一般には使用されていないような、より革新的な言語が使用されることもある。

大人言語は、言語形成期の人間とコミュニケーションを行う機会の多い大人たちが使用する言語を意味している。一般に大人の言語は保守形が多いと考えられやすいが、子供たちが身近に接する親や習い事の先生などは、社会全体の平均的な年代より若いと思われる。また子育て世代の母親たちは子供言語の影響を受け、言語を変化させやすいことも知られている。言語形成期の人間が接する大人言語は、社会平均より変化が進んでいるだけでなく、子供言語で生じた言語変異を受け入れやすい環境である可能性がある。

規範言語は、教育で使用される言語やフォーマルな位相で使用される言語を意味している。言語形成期の人間には規範言語の習得が強く要求されるため、規範言語が言語形成期の人間に与える影響は非常に大きいという考え方があられる。しかし規範言語の習得はフォーマルな位相で使用すべき言語を習得しているだけで、日常的に使用される言語に与える影響はさほど大きくないという見方もできる。実際に言語形成期の人間が規範言語を使用して生活する場面はそれほど多くない。さらに学習者の能力によっては規範言語を十分に習得できないケースもある。このように考えれば、規範言語が言語形成期の人間に与える影響は限定的であり、生活の多くの場面で使用する言語にはさほど影響を与えないことも考えられる。

以上、言語形成期の人間を取り囲む言語環境には、子供言語、消費言語、大人言語、規範言語の4つが考えられる。このうち子供言語、消費言語、大人言語は、社会の平均的な世代が使用する言語より、変化の進んだ状態にあることが想定される。また規範言語も日常的に使用する言語にはそれほど大きな影響を与えていないことが考えられる。

若年層ほど言語変化が激しいのは、この世代が言語変異を生み出しやすく、潜在的威信を好むためでもあるが、若年層の言語形成に影響を与える言語環境で、すでに言語変化が進行しているからだと考えられる。言語変化の多くが世代交代によって起こるとすれば、言語形成期の人間が言語を習得する環境そのものに、言語変化を進行させる仕組みが組み込まれている。この言語環境要因も言語を変化させる社会的要因の一つと言えるであろう。

3. 方言の共通語化における世代効果と経済成長率

前節では先行研究で説明されてきた言語変化の要因を整理し、社会的要因の一つに言語形成期の人間を取り囲む言語環境要因があることを述べた。言語環境要因が働く限り、特別な社会変動が起きなくても言語は常に変化していくと考えられる。そして言語環境要因に特別な変化が生じない限り、その変化の割合はほぼ一定であると思われる。

しかし、鶴岡方言をコーホート分析した中村・米田ほか(2011)によると、鶴岡方言の共通語化率は、各世代でそれぞれ異なっている。方言の共通語化は言語形成期の人間が生み出した変化ではなく、言語接触によって生じた変化である。その変化率が世代ごとに異なるということは、言語環境に刻々とした変化が生じていたことを意味するのであろうか。

ここでは初めに3.1で、コーホート分析の考え方を紹介する。3.2では中村・米田ほか(2011)の研究内容を検討し、世代によって共通語化率が異なる理由の仮説を設定する。3.3では仮説を検証するための分析の枠組みを述べ、3.4で分析結果を述べる。

3.1 コーホート分析の考え方

コーホート分析とは、社会調査や市場の分析などに使用されている分析法で、社会や市場の変化を「時代による変化(時代効果・Period)」「加齢による変化(加齢効果・Age)」

「世代差による違い(世代効果・Cohort)」の3つの要因の効果に分解して分析する方法である。コーホート分析の背景には、子供時代に形成された感覚や性癖は、生涯にわたって影響し続けるという考え方がある。そのため同じ時代背景を元に成長期を過ごした世代であれば、基本的に行動パターンは一定であると考えられる。これに基づいて例えば団塊の世代をターゲットとしてある商品売り出したいとき、この世代に特有な行動傾向を分析してプロモーションを行うなどの戦略に利用されている。

加齢効果とは世代や時代にかかわらず、人間の生理的な側面やライフステージと関連して変化していく効果のことである。学生時代は若者言葉を話していたが、社会に出てからは社会人らしい言葉遣いになるなどの変化として現れる。加齢効果のみが働く場合は、個人は大きく変化しても社会の年齢構成は緩やかにしか変化しないため、社会的な言語変化は少ない。

時代効果は年齢や世代を問わず、社会全体が同じ方向に変わっていく効果のことである。パーソナルコンピューターが発明されて誰もがパソコンという言葉を使用するようになるなどの変化として現れる。時代効果が著しい場合は、社会全体が大きく変化する。なお社会環境の変化は生育環境の変化でもあり、次世代との世代差をもたらすことが考えられる。

世代効果は生まれ育った時代環境を反映した、他の世代と区別できる特徴を生み出す効果のことである。戦前に言語形成期を迎えた世代と戦後に言語形成期を迎えた世代では仮名遣いが異なるなどの変化となって現れる。世代効果が大きい場合、世代交代によって社会全体は緩やかに変化していく。

言語変化研究におけるコーホート分析では、言語変化の要因として時代・加齢・世代の3つを考え、それぞれに効果を仮定したうえで、研究対象となる言語変化を説明するモデルを決定する。

3.2 中村・米田ほか(2011)の検討と仮説の設定

国立国語研究所は長年にわたり世界的にも貴重で精密な言語変化の調査を行ってきた。その成果の一つが山形県鶴岡市における共通語化の実態を調査した「鶴岡調査」である。「鶴岡調査」は1950年の第1回調査から2011年までほぼ20年おきに4回実施され、31種類の音声項目とアクセント5項目などについて約400名のサンプリング調査と同一人物への追跡調査を行っている。図2~4は第3回までの調査のうち、音声項目216(番)の「スイクワ→スイカ」の発音の変化をコーホート分析し、それぞれ時代効果、加齢効果、世代効果の別に分離してグラフ化したものである(中村・米田ほか,2011より転載。縦軸はロジット尺度²、横軸は図2が実年代、図3が年齢、図4が生年代である)。

図2の時代効果は、調査年の1950年、1971年、1991年の3点でプロットされている。これを見ると1950年と比較して1971年では時代効果は大きく上昇したものの、1991年には逆に下降していることが見て取れる。時代によって共通語化を促進する力に強弱があったことになる。図3は加齢効果である。このグラフはフラットなので、スイカの音声項目では加齢効果は認められていない。図4は世代効果で、調査対象者の生年を8年で一つの世代として区切り、その中央値がプロットされている。実際の世代効果はもっと滑らかな推移を示すと考えられるが、ここでは8年幅で区分したモデルが選択されており、階段状になって示されている。

注目してほしいのは、図4の世代効果である。図4では各世代のグラフの傾きが一定でなく、それぞれ異なっている。これはなぜであろうか。先に考察したように、言語環境要因に特別な変化がなければ、その変化の割合は一定であると思われる。時代の進行とともに共通語を話す親などが少しずつ増え、そのような親に子育てされたり、周りの子供たち

² ロジット尺度とは、共通語化率を定数+加齢効果+時代効果+世代効果で表すモデルを、 $\log[\pi(i,j)/(1-\pi(i,j))]=\beta^G+\beta^A(i)+\beta^P(j)+\beta^C(k)$ と数式化した際、 $\beta^A(i)$ などの値に使用される尺度。iは年齢区分、jは調査年。

の中で共通語を話す人間が多くなれば、次第に言語形成期の人間の多くが共通語を話すようになる。やがてその子たちが親の世代になれば、さらに共通語を話す人間が増えていく。しかしそのような要因による変化であれば、世代によるグラフの傾きはほぼ一定であると思われる。各世代によってグラフの傾きが異なるということは、言語環境要因が時代によって刻々と変化したことを意味しているのではないだろうか。

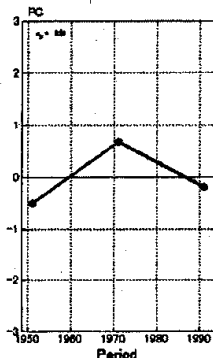


図2 時代効果

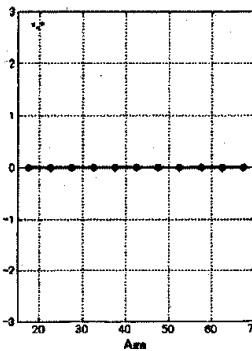


図3 加齢効果

(中村・米田ほか(2011)より引用)

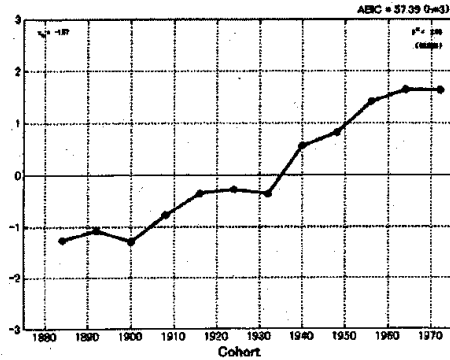


図4 世代効果

言語環境要因が変化する理由の一つとして、方言に対する社会的な言語意識を反映した教育の変化が考えられる。明治期から現代まででは、方言に対する社会的な言語意識が変化している。明治期では方言が日本の近代化を妨げるものとして撲滅運動が起こった。一方、方言が消滅の危機にさらされている現代では、方言の保護運動が行われている。このような方言に対する言語意識の変化を受け、学校教育で共通語を強く指導された世代もあれば、方言の大切さを教えられた世代もあると思われる。しかしそれが原因であれば、古い年代ほど共通語化率の傾きは急になり、現代に近くなるほど傾きが平らになると思われるが、図4では1930年～1940年頃が最も急な傾きになっている。ただし古い年代では就学率が低く、年代が新しくなるにしたがって就学率が高くなると考えると、古い年代の変化率が新しい年代より低くなることはありうる。しかしそのように考えても1900年、1920～1930年、1960～1970年などで世代効果が低下する理由は説明できない。

この他の要因ではラジオやテレビの普及なども考えられる。これまでもテレビの普及によって共通語化が進んだことはよく指摘されてきた。ラジオ放送が始まったのは1925年、テレビの普及が進んだのは1950年代である。この頃に言語形成期を迎えた世代はおおよその10年前の1915年～1940年生まれとなる(10歳で考えた場合)。しかし図4を見ると、1915年～1930年頃に生まれた世代は、ほとんど共通語化率が上がっていない。1940年～1950年頃に生まれた世代はその前の世代より共通語化率が低くなっている。この世代はラジオに加えテレビまで普及し始めたのであるから、当然共通語化率が上昇すると思われるが、前の世代より共通語化率が低くなっている。ラジオやテレビの普及率と世代効果はなぜ連動しないのであろうか。

そこで着目したいのが図2の時代効果のグラフである。これについて中村・米田ほか(2011)では、上昇の要因はテレビの普及、下降の要因は今後の検討課題としている。確かに共通語化率を変化させる要因に教育やテレビの影響があるとは思われるが、連動の低さを考慮すれば、それらの影響力を左右するさらに高次の影響力が働いている可能性も検討する必要がある。1971年に起こった社会的変動ではニクソンショックが有名である。アメリカ政府は1971年7月15日にブレントン・ウッズ体制の終結を宣言し、日本は固定為替制から変動相場制への転換を余儀なくされた。この年1ドル360円だった円は1991年には130円台になっている。日本が飛躍的に経済成長を遂げたのは1954年から1973年頃であるといわれる。それ以降は一貫して経済成長率が低下していく。このような経済の影響が言語の

変化に影響を与えている可能性はないであろうか。言語を使用しない経済活動は考えにくい。そのため、経済が活発化すれば言語活動も活発化し、経済が停滞すれば言語活動も停滞すると思われる。

さらに近年、経済学と心理学を結びつけた行動経済学が盛んになり、人間の心理と経済に密接な関係があることが分かってきた。行動経済学者にとって景気変動が人間の心理に影響を与えるのは、もはや常識なのかも知れない。関沢・桑原(2012)では、「景気変動を始めとする経済現象が人間の感情に影響を及ぼすことはほぼ異論がないと思われるが、その逆の因果関係は存在するだろうか。」(p118)として、人間の感情が抑うつ的になると消費行動が消極的になる可能性を論じている。

経済が活性化することによって人間の心理がポジティブでリスク愛好的になるのであれば、言語変化も受容しやすくなることが考えられる。逆に経済が不活発になった時、人間心理がネガティブでリスク回避的になるのなら、言語変化が受容されなくなる可能性がある。方言に対する教育やテレビの影響なども経済的活性度の影響を受けていると考えればこれまでの問いがうまく説明できると思われる。そこで以下の仮説を立てる。

- (1) 言語変化における時代効果と世代効果を変動させる要因の一つに経済成長がある。

3.3 分析の枠組み

経済成長の指標にはいくつか考えられるが、ここでは最も一般的と思われる経済成長率を使用する。時代効果については中村・米田ほか(2011)では観測ポイントが3箇所しかなく、分析には適さない。そこでここでは世代効果のみを分析の対象とする。また、分析に当たっては経済成長率の作用年代も変数に加え、詳しい分析データが得られる重回帰分析を行う。リサーチクエスションは「世代効果は、経済成長率で説明できるか」である。

ただし、現在使用されている一貫した指標で得られる経済成長率は、1956年(内閣府 平成2年基準)までしか遡れない。それ以前の1931年までは概念も推計手法も異なる国民総支出(経済企画庁 『国民所得白書 昭和40年版』)から推計するしかなく、さらにそれ以前となると大川・高松・山本推計などの学術研究の成果を利用するしかない。これらの異なる指標を単純につなげただけでは、専門的には問題があるとの指摘があるものの、その調整は難しい。そのため、ここでは1955年以前は総務省統計局の『日本長期統計総覧 第3巻』の数値を、1956年以後は内閣府平成2年基準の数値を利用して分析する³。

世代効果の数値は図4のグラフから読み取ったものを使用する。図4ではコーホート区分幅が8年で、グラフに記された点はその区分の中央値が掲載されている。つまり満1歳～満8歳を一つの世代とし、その代表値を満4歳の値としたということである。これと比較する経済成長率は満1歳時～満8歳時の経済成長率の平均とし、その中央の年を作用年代と呼ぶことにする(つまり1881年～1888年なら1884年が作用年代)。また、時系列分析では平準化を行わないと分析に適しないため、各々の年代の差分を取って分析する。

ここで問題となるのが、生年代と経済成長率の作用年代を何年ずらせばよいかである。これは言い換えれば「スイカ」の発音が何歳で固定化されたのかという問題である。これについては、0歳から20歳までの分析を行い、統計的に有意になったものを採用した。結果的にスイカは満12歳の値だけが有意となった。

3.4 分析結果

スイカの世代効果の説明変数には経済成長率のみが選択され、修正済み決定係数は.409となった。ダービン・ワトソン比とは残差の中に系列相関がある可能性を示す指標で、時系列分析の際に重視される。この数値は0～4の値を取り、2に近いほど良好とされるが、

³ 経済成長率は暦年(1月から12月まで)と、年度(4月から翌年の3月まで)の集計があるが、分析に使用したのは1947年～1952年を除いて暦年のデータである。また入手可能な経済成長率は1886年以後となる。

この値も 1.907 で信頼性の高い結果となった。この結果によればスイカの世代効果は、経済成長率で 4 割ほど説明できることになる。わずか 1 例の二次分析では実証性に乏しいが、ひとまず仮説を立てた二要因のうち的一方は支持されたと思われる。

表 1 スイカの世代効果と経済成長率の重回帰分析結果

	経済成長率の回帰係数	定数の回帰係数	p 値	自由度	修正済み決定係数	ダービン・ワトソン比
スイカ	0.079	0.262	0.020	10	0.409	1.907

観測値と推定値のグラフを比較すると、1952 年以前で乖離が目立った。正確な経済成長率のデータが得られるのは 1956 年以降であることを考えると、より正確な経済成長率のデータがあればさらに説明力が高まる可能性がある。多くの言語データで世代効果と経済成長率の相関が確認されるなら、やがて言語データを使用して古い時代の経済成長率が推測できるようになるかも知れない。この分析結果がどのような意味を持つかについては、次の時代効果の分析結果も含めて 5. で考察する。

4. 「図書館書籍」における出版年ごとの変異形出現率と経済成長率

世代効果については、その要因の一つに経済成長率がある可能性が示唆された。しかし、時代効果については、時点数が少なく分析できなかった。時代効果を分析するためには一定期間にわたる均衡なデータが必要である。長期の話し言葉のデータとしては国会会議録が考えられるが、1 年ごとに精度の高いデータを得るには困難が予想される。そこで時代効果の分析に当たっては、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』「図書館書籍」の固定長データを使用する。書き言葉は規範意識が働きやすく、編集作業なども行われるため、言葉の乱れと意識されやすい変異形は出現しにくい。しかし、1986 年～2005 年という 20 年間のスパンで、統計的に均衡なデータが得られるのは大きな魅力である。「図書館書籍」で抽出した変異形出現率（変異形数 ÷ (保守形数 + 変異形数)）が、出版年ごとの経済成長率に連動するなら、経済成長率が時代効果の要因の一つである可能性が高い。現段階では変異形出現率のコーホート分析ができていないため、観察対象は時代効果を分離する前の生データとなるが、ここでは出版年別に分析した変異形出現率を時代効果とみなすことにする。以下、4.1 で分析の枠組みを述べ、4.2 で分析の結果を述べる。

4.1 分析の枠組み

分析には用例数が多く、比較的規範意識が働きにくいと思われるヤハリ→ヤッパリ、デナイ・デハナイ→ジャナイ、ノデス→ンデスを使用する。語彙素「矢張り」で抽出するとヤッパシ、ヤッパなどの変異形も出現するが、これらもヤッパリに含める。ジャナイはデナイ・デハナイを含めた 3 形式を抽出しジャナイの割合を求める。ノ／ンデスは語彙素「の」+語彙素「です」で抽出し、ンデスの割合を求める。また経済成長率には平成 12 年基準の暦年を使用する。

はじめにこれらの変異形出現率が、前年の経済成長率と連動しているのかをグラフで確認する。次に、これらの保守形と変異形が経済成長率の増加とともにどのように増減するかを、各年の短単位 100 万語当たりの出現率 (WPM) のグラフで確認する。最後に世代効果の分析と同様に、経済成長率と出版年を説明変数とした重回帰分析を行う。

4.2 分析結果

4.2.1 変異形出現率と前年の経済成長率

図 5 は全てを重ねて図示したものである。変異形出現率はンデス率が最も高く 45%前後、次いでヤッパリ率の 35%前後、最も低いのがジャナイ率で 25%前後となっている。一番下が経済成長率で 2%前後である。しかしこれでは比較しにくいいため、各変異形の 1985 年の

割合が10%になるように相対化したのが図6~8のグラフである。最も前年の経済成長率と似ているのが図6のヤッパリ率で、ここまで連動していると単なる偶然とは見なしにくい。

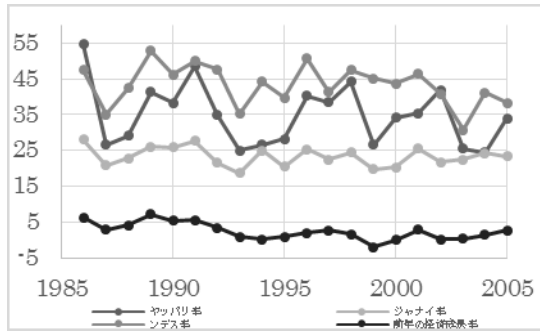


図5 各変異形の割合と前年の経済成長率

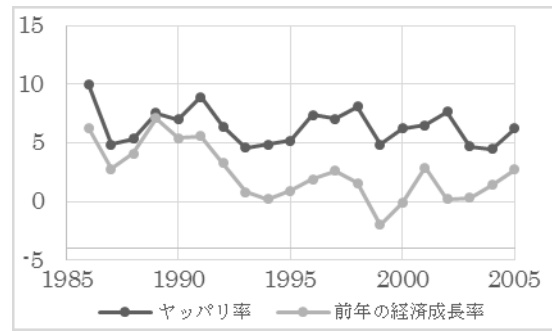


図6 相対化ヤッパリ率と前年の経済成長率

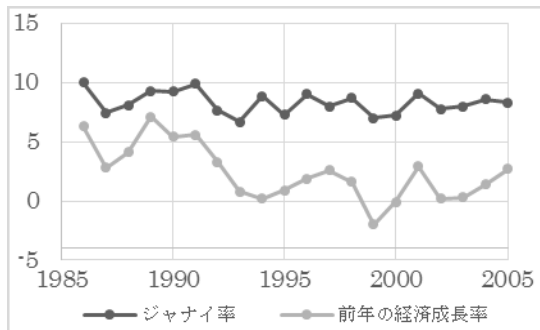


図7 相対化ジャナイ率と前年の経済成長率

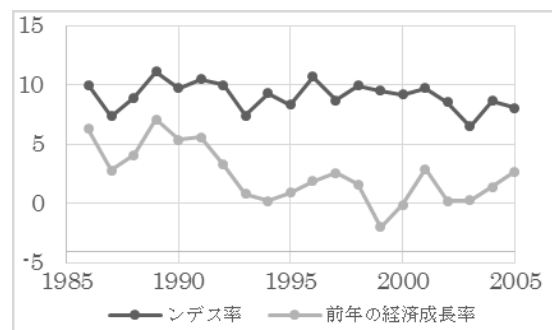


図8 相対化インデス率と前年の経済成長率

ここでもう一つ着目されるのが普及のSカーブとの関係である。これまでの先行研究では変異形の普及はslow-quick-quick-slowのS字型カーブを描くとされてきた。各変異形の割合からするとジャナイ率はslowからquickに移行するあたり、インデス率やヤッパリ率はquickが加速するあたりに位置するはずである。しかしいずれもこの20年間でわずかながら減少している。この事実からは自律的な普及力以外の別の力が働いていることが示唆される。

4.2.2 経済成長率と短単位100万語当たりの出現数

図9~11は、縦軸が各出版年の短単位100万語当たりの出現数(PMW)、横軸が経済成長率である。デナイ・ジャナイは2短単位、デハナイは3短単位として計算した。これらのグラフで振幅が少ないものほど経済成長率とよく連動していることになる。反対に振幅が激しいものは経済成長率以外のものにも影響されている可能性が高い。

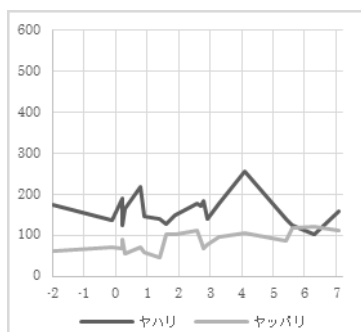


図9 ヤハリ・ヤッパリ PMW

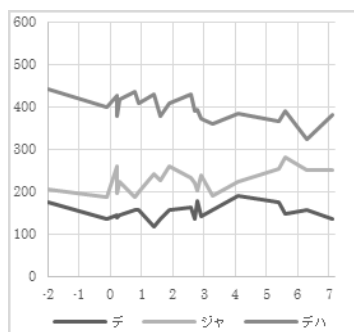


図10 デナイ・ジャナイ・デハナイ PMW

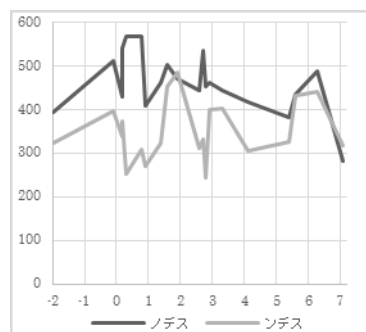


図11 ノデス・ンデス PMW

これらの中では、ヤッパリ、ジャナイ、デハナイが比較的きれいな連動を示した。ノデス・ンデスにも経済成長率に連動した一定の傾向は見えるが、これだけ激しく振幅するということは、経済成長率以外の要因でも使い分けがなされている可能性が高い。ただしいずれの形式でも経済成長率が増加するに従って、保守形が減少すると同時に変異形が増加する傾向が観察できる。

4.2.3 変異形出現率の重回帰分析

重回帰分析の結果、いずれの形式も説明変数には経済成長率だけが選ばれ、ヤッパリ・ジャナイの説明力はスイカの世代効果と同程度の約4割となった。図11で激しい振幅が観察されたンデスの説明力はやはり低く、24%にとどまった。しかし、いずれも一定の説明力を持つことから、仮説(1)は支持されたと考えてよいだろう。ただしジャナイ・ンデスのダービン・ワトソン比がやや高いため、これらはなお詳細な検討が必要かも知れない。

表2 変異形出現率と経済成長率の重回帰分析結果

	経済成長率の回帰係数	定数の回帰係数	p値	自由度	修正済み決定係数	ダービン・ワトソン比
ヤッパリ	3.640	-0.392	0.002	18	0.410	2.575
ジャナイ	1.385	-0.088	0.002	18	0.406	3.130
ンデス	0.021	-0.001	0.019	18	0.240	3.163

5. 考察

ここでははじめに時代効果と世代効果との関係を考える。時代効果はその時代に生きているすべての人間に及ぶ効果である。一方世代効果は、団塊の世代なら同世代の膨大な人口、ゆとり世代なら他の世代とは大きく異なる教育指導要領の方針などのようにその世代を特徴づける原因に由来すると考えられる。しかし今回の調査ではそのどちらもが経済成長率と相関していた。人間は言語形成期の経済状況にもその後の経済状況にも影響を受けながら言語を変化させていく。ただし言語形成期はその期間の経済成長率の影響力が強く固定化される。これが世代効果である。一方その後を受ける影響はその時代時代で移り変わるだけか蓄積されるとしても変化の余地がある。これが時代効果であると思われる。

スイカの発音の共通語化には教育やテレビの影響などが考えられるが、それらの変動は必ずしも世代効果と連動しなかった。これを図1のモデルで考えれば、規範言語や消費言語側からの働きかけは、直接的には言語形成期の人間の言語能力と連動しないということである。その一方で世代効果は経済成長率と連動していた。そして景気変動は人間心理と深い関係があった。これは子供言語の使用者である言語形成期の人間や大人言語の使用者たちの心理が経済成長率に連動して変化している可能性を示唆する。

第二言語習得研究では、言語習得において動機づけが重要な役割を果たすことが指摘されている。経済成長率の変化に連動して共通語を習得する動機づけが変動するなら、共通語の習得結果＝共通語化率が経済成長率に連動して変化する理由が説明できると思われる。

経済成長は全国一律に起きる変化ではない。まず都市部が発展し、その後地方に波及する。経済成長のさなかでは都市部と地方の格差は拡大する。この時、地方に住む子供たちが都市部にあこがれを持つことは想像に難くない。またその親をはじめとする周囲の大人たちも、将来子供は地方で暮らすより、都市部で暮らした方が幸福だと考えやすくなると思われる。都市部に対するあこがれは、共通語を習得する際の統合的な動機づけや内発的動機づけとなる。さらに都市部に出ていくためには共通語を覚える必要があると考えれば、道具的動機づけも働く。また、親や周りの大人たちもそれを望むなら外発的動機づけも与えられる。つまり言語習得に影響を与えるすべての動機づけが働くことになる。これがスイカの世代効果が経済成長率に連動する最大の理由であると思われる。共通語にはクルマ

ス(1993)の述べる富を背景にした普及力があるということであろう。

一方 2.2 で述べたように、共通語のモデルとなっている東京語は、複数の方言が接触した結果、複雑な形式や規則が淘汰され、比較的単純な言語システムであるコイネとなっている。東京語のコイネ化は経済成長が進むほど進行する。地方で経済成長率に連動して共通語化が進むということは、経済成長率に連動して効率的な言語が全国に普及することに他ならない。クルマス(1993)の述べる二つの経済性はこのようにして結びつくと考えられる。

それでは「図書館書籍」の変形出現率と経済成長率の関係はどのように考えればよいのであろうか。詳細は稿を改めて述べるが、「図書館書籍」では出版年ごとの文学ジャンルの増減と経済成長率に高い相関があった。この理由には景気が良い時代には文学がよく売れたことなどが考えられる。ここから類推すると、経済が活性化するに従って購買者層が拡大し、普段は書籍を購入しないような読者層が、馴染みやすい口語的な文体で書かれた書籍を多く購入したことなども考えられる。そしてその年によく売れたか代表的であるとみなされた書籍が、最終的に図書館に収蔵されることになったと思われる。ただし景気の変動によって読者層の拡大や縮小が起きるだけでは言語変化とは無関係である。しかし出版社が読者層の拡大を求めてより多くの人間に受け入れられる書籍を出版するとしたら、書籍に使用される言語は変化していくと考えられる。現段階では推測の域を出ないが、このような市場による淘汰と富を追及する生産者とのインターアクションが、変異形出現率と経済成長率との相関となって現れている可能性がある。これらの仕組みの解明は今後の課題であるが、経済成長率が高くなると変異形出現率が増加することは事実である。また、デハ→ジャなどの変化は言語的要因による効率化と考えられる。よって「図書館書籍」においても富の拡大によって言語の効率化が進んでいるとみなすことができるであろう。

共通語には、富を背景にした普及力があると考えられる。そして共通語が普及すること、言語の効率化が進むことだと考えられる。「図書館書籍」でも、経済成長率に連動して変異形が増加する現象が観察された。そしてその変異は言語の効率化によって生じたものだと考えられる。このことから「図書館書籍」でも、富の拡大によって言語が効率化していく可能性が推測される。以上より、方言の共通語化における世代効果と「図書館書籍」における出版年ごとの変異形出現率に経済成長率との相関が見られるという現象は、クルマス(1993)の述べる二つの経済性を結びつける知見であると考えられる。

謝 辞

中村・米田ほか(2011)の分析に当たっては、中村隆氏より不明点をお教えいただいた。また、重回帰分析に当たっては石川慎一郎・前田忠彦・山崎誠(編)(2010)『言語研究のための統計入門』くろしお出版 所収の Seagull-Stat を、コーパスデータの分析に当たっては田野村忠温氏開発の sortKWIC を使用した。皆様に深く感謝申し上げます。

文 献

- クルマス, フロリアン(1993)『ことばの経済学』大修館書店(原著は1992年刊)
 大木一夫(2013)『ガイドブック日本語史』ひつじ書房
 真田信治(編)(2006)『社会言語学の展望』くろしお出版
 福島直恭(2002)『〈あぶない ai〉が〈あぶねえ e:〉にかわる時—日本語の変化の過程と定着』
 笠間書院
 渋谷勝己(2008) 金水敏ほか『日本語史のインターフェース』第4,5,6章 岩波書店
 井上史雄(1998)『日本語ウォッチング』岩波書店
 中村隆・米田正人・阿部貴人・前田忠彦(2011)「「鶴岡市における共通語化の調査」データの
 コウホート分析—ベイズ型コウホートモデル(XXII)—『日本行動計量学会大会発表論文抄録集』39 pp.121-122.
 関沢洋一・桑原進(2012)「感情が消費者態度に及ぼす影響についての予備的研究」『行動経済学』第5巻 pp.118-136.